

向日が丘支援学校改築基本構想検討会議資料 (第1回)

資料1 …… 検討会議の開催趣旨等について

資料2 …… 特別支援教育に関するプラン・方針

資料3 …… 京都府教育委員会における施策・事業

資料4 …… 向日が丘支援学校の現状

資料5 …… 基本構想検討項目（案）

参考 …… 長岡京市共生型福祉施設構想調査

平成30年9月11日
京都府教育庁指導部特別支援教育課



■ 検討会議の開催趣旨等について

○目的

向日が丘支援学校が開校後50年以上経過し、施設の老朽化等に対応していくとともに、向日が丘支援学校の目指すべき姿や地域において果たす役割、長岡京市において検討が進められている共生型福祉施設構想をはじめとした福祉施策との連携等を踏まえ、校舎改築整備に向けた基本構想について検討を行うことを目的とする。

○今後の検討会議の進め方

今回の検討にあたっては、学校施設の老朽化等への対応を機に学校教育活動に資する施設等機能の充実に関する検討を行うとともに、共生社会の実現に資する府立特別支援学校で初となる福祉施設構想等との連携のあり方を考えていきたい。

本会議を通じて、校舎改築等に併せた教育環境の充実等について忌憚ない御意見をいただき、新しい特別支援教育にチャレンジしていく学校の姿をまとめていきたい。

第1回 9月11日(火) 会場：向日が丘支援学校

◆検討事項 現況と課題、検討項目について

- ・京都府の特別支援教育の現況
- ・向日が丘支援学校の現況
- ・基本構想検討項目(案)

第2回 10月中下旬 会場：宇治支援学校(予定)

◆検討事項 検討項目等の意見交換について

- ・向日が丘支援学校の将来構想
- ・検討項目に関する意見交換

第3回 12月下旬～1月中旬 会場：(未定)

◆検討事項 必要となる施設機能等について

第4回 2月中旬～3月 会場：(未定)

◆検討事項 基本構想案について

○京都府教育振興プラン～つながり、創る、京の知恵～（平成28年度改定版）

平成30年度目標値と平成29年度実績値

特別な支援を要する子どもに係る個別の指導計画が作成されている割合
目標 100% 【平成29年度 小99.5%、中96.9%、高56.4%】

特別支援学校生徒の就職率
目標 30% 【平成29年度 27.7%】

重点項目4 一人一人を大切にし、個性や能力を最大限に伸ばす

・特別支援教育の推進

障害のある子ども一人一人の自立や社会参加を目指し、就学前から卒業後に至るまでの一貫した特別支援教育を推進します。

- 京都府の特別支援教育の拠点であり、専門的な相談・研究・研修機能を有する「京都府スーパーサポートセンター」(SSC)と各府立特別支援学校の地域支援センターの取組の連携を進め、特別支援教育の充実に努めます。また、各市町(組合)教育委員会で行われている相談事業との連携を強化します。
- 就学前から生涯にわたる支援を継続するために、個別の指導計画や個別の教育支援計画、移行支援シートを作成・活用し、相談支援ファイルへの整備を進めます。
- 小・中学校に通級指導教室を計画的かつ適切に配置し、特別支援学級と併せ弾力的に活用するとともに、すべての学校(園)において、専門的な知識と技能を有する教員の養成を進め、授業のユニバーサルデザイン化を進めるなど、障害のある子どもへの適切な指導を進めます。
- 府立特別支援学校では、作業療法士(OT)、理学療法士(PT)、言語聴覚士(ST)との連携を図るなど、障害の重度・重複化、多様化に対応します。また、医療的ケアを安全に実施する体制を充実します。
- 府立特別支援学校の高等部の生徒を対象に、京都ジョブパークやハローワークの労働関連機関と連携し、就労支援コーディネーターによる多様な職場実習先の開拓やセミナーの実施など、就労への意欲を高めるとともに、日本の産業構造の変化も見据えた職業教育を展開します。また、高等部以下の児童生徒も含めキャリア教育を充実する取組を推進することにより、希望進路を実現し、一人一人の自立と社会参加を目指します。
- みどりキャンプやスポーツによる交流、学校間の交流及び共同学習などを通じて、インクルーシブ教育システム構築を推進するとともに、教職員が合理的配慮の理念を学ぶ研修を実施するなど、障害の有無にかかわらず誰もが共にいきいきと暮らしやすい社会を目指す取組を推進します。
- デジター図書・教科書などデジタル図書を普及し、一人一人の障害の状況に応じた学習・読書活動が行えるように環境を整備します。

■ 特別支援教育に関するプラン・方針（2）

○次期学習指導要領の方向性（特別支援学校小学部・平成32年～以降順次施行）

新しい時代に必要となる資質・能力の育成

- ・ 学びを人生や社会に活かそうとする学びに向かう力、人間性の涵養
- ・ 生きて働く知識、技能の習得
- ・ 未知の状況にも対応できる思考力、判断力、表現力等の育成

『社会に関かれた教育課程』の実現のため、主体的・対話的で深い学びの視点へ

- ① 社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を持ち、教育課程を介してその目標を社会と共有していくこと。
- ② これからの社会を創り出していく子供たちが、社会や世界に向き合い関わり合い、自分の人生を切り拓いていく求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化し育てていくこと。
- ③ 教育課程の実施に当たっては、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること。

○第3期京都府障害者基本計画（平成27年3月）

・ 交流および共同学習の推進

障害のある児童生徒と障害のない児童生徒との交流及び共同学習など、障害のある人とない人との交流、地域の人々との交流を積極的に推進し、相互の理解促進を図ります。

・ インクルーシブ教育システムの構築

「京都府教育振興プラン」に基づき、障害のある児童生徒一人ひとりの自立や社会参加を目指し、就学前から卒業後までの一貫した特別支援教育を推進します。

・ 教育環境の整備

障害のある児童生徒が、住み慣れた地域の中で必要な支援のもと、年齢や能力障害の特性を踏まえた十分な教育を受けられるよう、特別支援教育を必要とする児童生徒の多様な障害特性を踏まえた教育環境の整備を図ります。

○京都府障害者福祉に関する調査（平成29年8月 府健康福祉部実施）

◆学校等への支援への要望（要望が多かった上位3項目）

- 1 能力や障害の状況に応じた指導体制の充実
- 2 子どもの障害への理解を深める教育や交流機会を増加
- 3 障害の特性に配慮した教育機材の充実

調査対象：平成29年3月31日現在、京都府内（京都市を除く）に在住の身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳をお持ちの障害者（児）から無作為抽出した8,000名
調査方法：郵送による調査 / 調査期間：平成29年8月7日～28日

○特別支援教育に係る主な事業（H30年度当初予算）

	事業名	概要	予算額 (千円)
職業教育	羽ばたけ就労支援事業	・外部機関等と連携し、生徒の清掃や接客などの職種別専門的スキルを客観的に評価する「京しごと技能検定」を実施	2,500
	職業教育等充実事業	・ふれあい心のステーション等の販売学習を通じ、卒業後の自立と社会参加の意欲を高め、人と接する態度を育成 ・職業教育に係る教材備品を整備	10,000
交流学习	文化スポーツ交流事業	・児童生徒による芸術発表やスポーツ交流会等を通して、文化芸術及びスポーツに直接親しむ機会を創出するとともに、地域社会との交流を行う	4,705
研究	実践研究事業	・次期学習指導要領に向けた授業及び教育課程改善を研究（共生社会の形成に資する系統性ある社会に開かれた教育課程）	1,800
安心安全	医療的ケア体制充実事業	・特別支援学校における安心・安全な医療的ケア実施体制を整備するため、医療機関等と連携した喀痰吸引等研修の開催や運営組織を設置	4,152
地域連携・支援	サポート拠点事業	・スーパーサポートセンターによる専門研修、専門家チームによる教育相談、研修支援等	5,128
	地域等連携推進事業	・全特別支援学校に設置する地域支援センターにおいて、専任コーディネーターや巡回相談支援事業援チーム（校医、地域福祉関係者、小中学校教員等）による教育相談・支援を府内各地で実施（向日が丘 相談・支援センター）	3,268

（参考）

○障害者の就労

・ 府立特別支援学校高等部生徒の企業就労率 H30.3：27.7%（H29.3：全国30.1%）
・ 障害者雇用の産業変化（製造業だけでなく、卸売業・小売業や医療・福祉等への就労増加）
・ 障害者法定雇用率の引き上げ H25.4月 2.0% → H30.4月 2.2% （H30年4月～民間企業・法定雇用率2.2%、平成33年4月までに更に0.1%引き上げ）

産業別の雇用状況	産業計	製造業	卸売業,小売業	医療,福祉
平成19年	19,504,649人	6,428,236人	3,428,725人	1,391,606人
平成29年	25,204,720人	6,799,796人	4,215,206人	2,731,592人
増加率	129.2%	105.8%	122.9%	196.3%

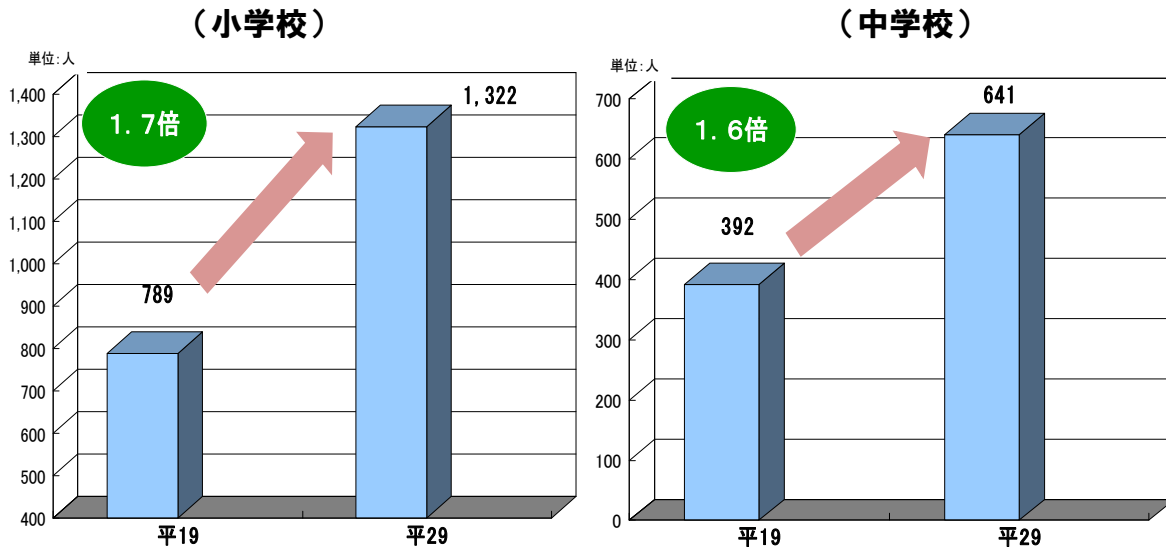
※雇用人数：統計上の小数点以下切捨て/増加率：小数点以下第2位四捨五入

※厚生労働省発表 障害者雇用状況から作成

府内小中学校における特別支援教育の対象児童生徒数の状況

1 府内公立学校の特別支援学級に在籍する児童生徒数(10年間)

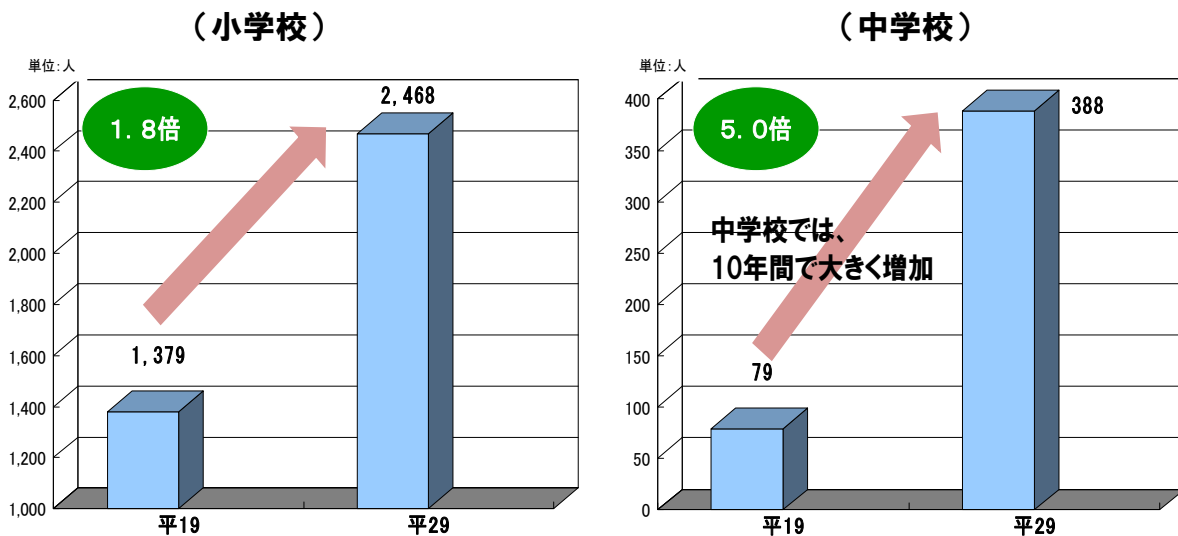
小学校、中学校とも同じような伸びを示している。



※府内公立学校は、京都市を除く

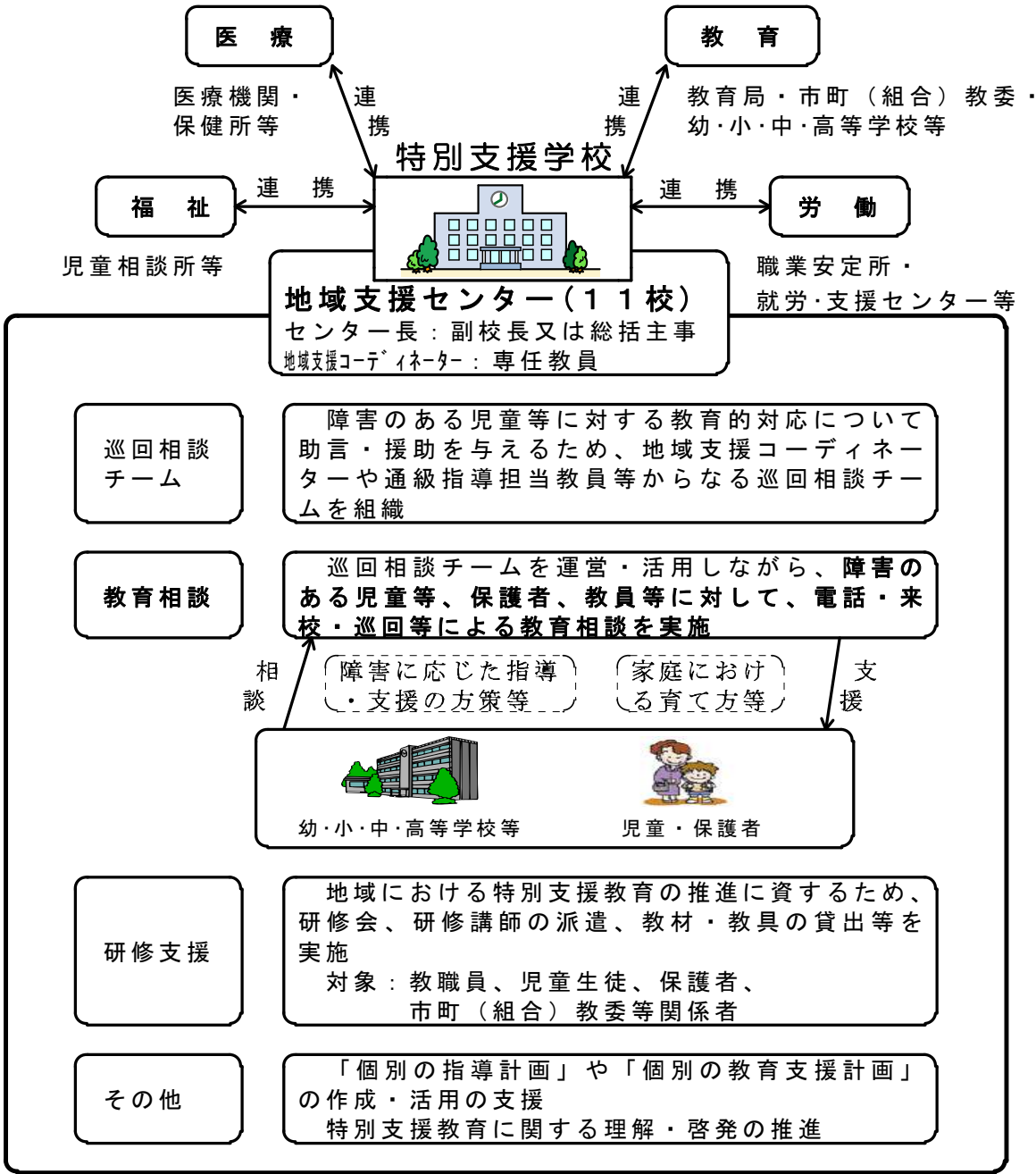
2 府内公立学校で通級指導を受けている児童生徒数(10年間)

国と同じ傾向であり、中学校での増加が大きい。



※府内公立学校は、京都市を除く

各特別支援学校 地域支援センターの概要



(参考)

- ◆学校教育法第74条(平成19年4月1日施行)
 「特別支援学校においては、～幼稚園・小学校・中学校・高等学校又は中等教育学校の要請に応じて、障害のある幼児、児童又は生徒の教育に関し、必要な助言又は援助を行うよう努めるものとする。」
- ◆特別支援教育の推進(平成19年4月1日：文部科学省初等中等教育局長通知)
 「特別支援学校においては、これまで蓄積してきた専門的な知識や技能を生かし、地域における特別支援教育のセンターとしての機能の充実を図ること(地域における特別支援教育のセンター的機能)。」

• 目指す学校像

「児童生徒に自立と社会参加の力をつける学校」

• 教育目標

「自分らしく 人とともに 今を生きる力を」

• 沿革

- 昭和42年 4月 肢体不自由養護学校として開校
- 昭和54年 4月 乙訓教育局管内の知的障害児受け入れ開始
- 昭和62年 3月 新管理棟完成
- 平成14年 3月 新教室棟（6室）増設
- 平成29年11月 創立50周年記念式典実施



• 児童生徒数 144名（H30.5.1現在）

学部\地域	向日市	長岡京市	乙訓郡	合計
小学部	16	23	5	44
中学部	16	24	3	43
高等部	22	31	4	57
合計	54	78	12	144

※学校への通学方法
 スクールバス乗車 106名
 自主通学 12名
 寄宿舍ほか 26名

※通学区域：乙訓教育局管内（向日市、長岡京市、乙訓郡）

※管内公立学校数：小学校18校、中学校8校、高校3校

管内公立小中学校特別支援学級在籍児童生徒数：小学校250名、中学校101名

• 高等部卒業後の進路状況（H29年度末：23名／全府立特別支援学校：224名）

種類	人数（割合※2）	府立特支校全体
進学	—	9名（4.0%） ※盲・聾学校のみ
教育訓練機関等	1名（4.3%）	11名（4.9%）
就職者	2名（8.7%）	62名（27.7%）
福祉サービス施設等	19名（82.6%）	138名（61.6%）
その他等	1名（4.3%）	4名（1.8%）

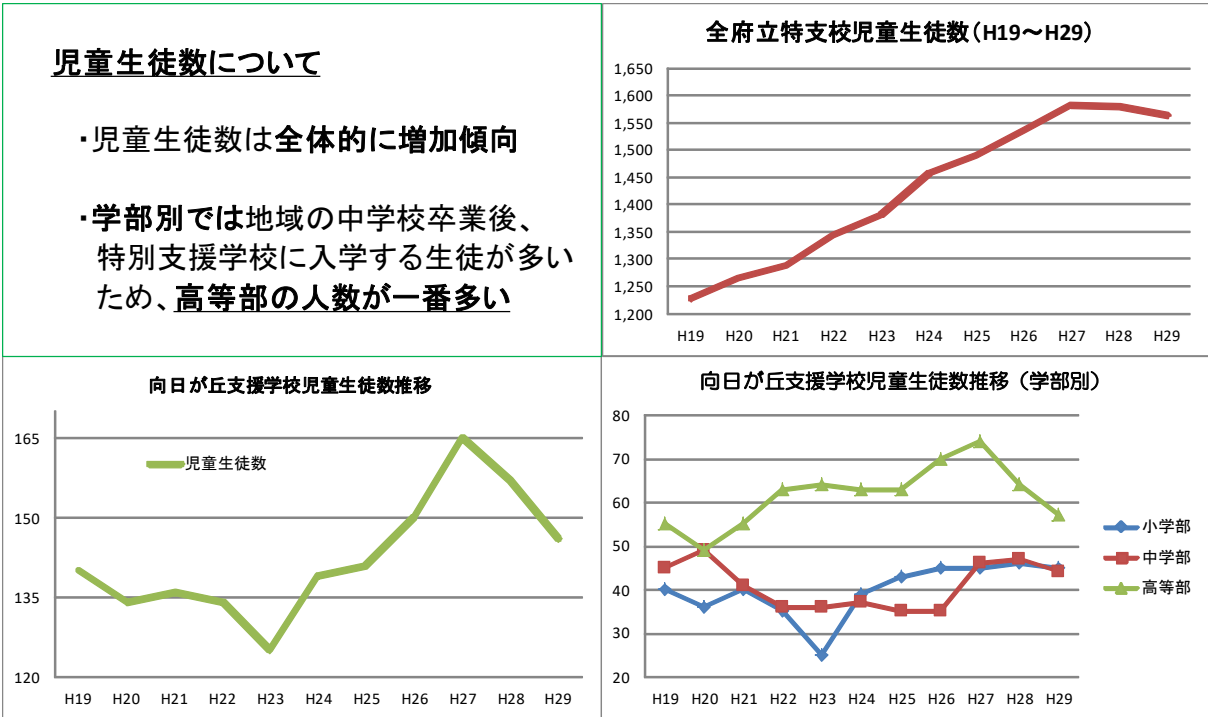
※2：小数点以下四捨五入のため、割合合計は100%とならない。

• 向日が丘 相談・支援センター（地域支援センター※1）相談状況（H29年度実績）

項目	延べ件数	備考
教育相談	103件	左記のうち、幼保小中高校への巡回相談延べ85件
研修支援	11件	管内関係機関等担当者研修会の実施支援

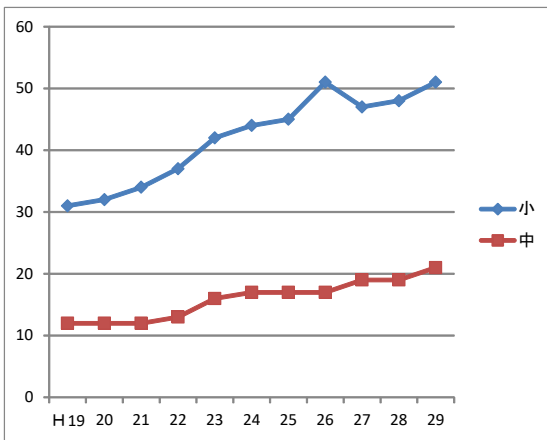
※1：児童生徒の障害や発達に関して来校相談や巡回による相談等を実施するため学校内に設置し、職員を配置

・向日が丘支援学校の児童生徒数推移

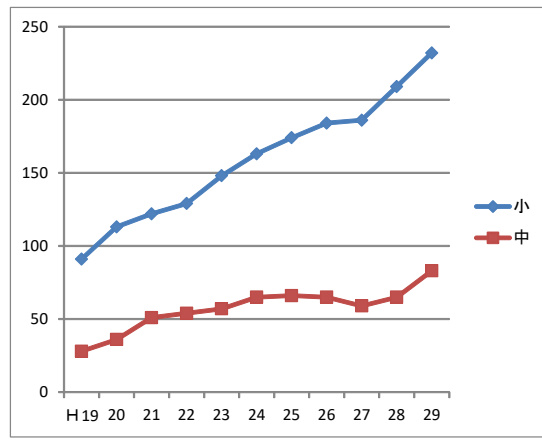


・乙訓教育局管内における特別支援学級等の児童生徒数推移

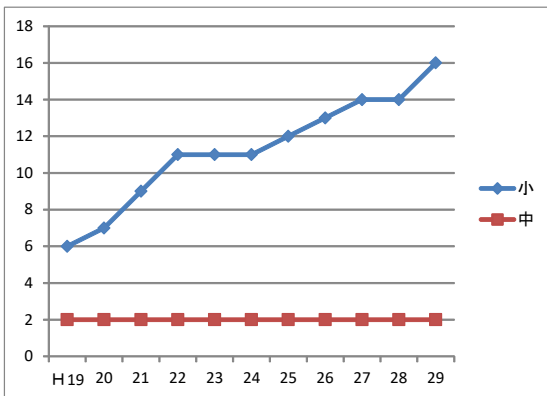
特別支援学級 (教室数)



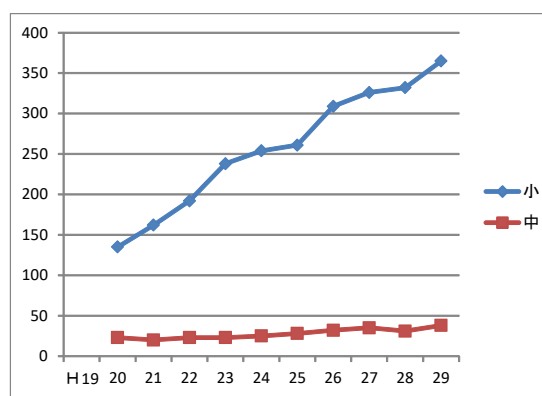
(児童生徒数)



通級指導教室 (教室数)



(児童生徒数)



■ 施設機能/教育活動

○教育環境の充実に向けた基本方針

- ・ 乙訓地域における特別支援教育の中心的な役割を担う学校として、地域や福祉との連携や重複障害を持つ児童生徒への対応など、ニーズの変化がある中、校舎の老朽化対策と併せて、充実した教育環境整備が大きな課題
- ・ 現在の校舎は、京都初の肢体不自由の養護学校として開校した経過もあり、職業訓練や生活学習を支援する諸室等が、近年整備をした特別支援学校と比較すると、十分とはいえない状況 (H28.3府議会予算特別委員会総括質疑 教育長答弁)

施設面での現状と課題（他校との比較）

府立特別支援学校施設規模面積の比較

(平成29年度施設台帳より)

区分\学校名	向日が丘	宇治	八幡	舞鶴	中丹	南山城	丹波	与謝の海	全体平均
建物敷地	24,302㎡	18,279㎡	14,378㎡	24,878㎡	13,309㎡	10,543㎡	26,974㎡	25,873㎡	19,817㎡
運動場	3,823㎡	4,142㎡	10,463㎡	4,343㎡	7,357㎡	2,900㎡	6,883㎡	3,396㎡	5,413㎡
その他		240㎡				820㎡			530㎡
小計①(校地面積)	28,125㎡	22,661㎡	24,841㎡	29,221㎡	20,666㎡	14,263㎡	33,857㎡	29,269㎡	25,363㎡
校舎	6,658㎡	12,818㎡	11,335㎡	9,830㎡	6,043㎡	9,025㎡	7,886㎡	8,317㎡	8,989㎡
屋内体育館	384㎡	1,066㎡	480㎡	618㎡	521㎡	499㎡	495㎡	758㎡	603㎡
寄宿舎	1,411㎡						1,549㎡	1,893㎡	1,618㎡
小計②(延べ床面積)	8,453㎡	13,884㎡	11,815㎡	10,448㎡	6,564㎡	9,524㎡	9,930㎡	10,968㎡	10,198㎡
開校年	昭和42年 (1967)	平成23年 (2011)	平成22年 (2010)	平成17年 (2005)	昭和59年 (1984)	昭和56年 (1981)	昭和53年 (1979)	昭和44年 (1969)	
築年数	51年	7年	8年	13年	34年	37年	40年	48年	

※空欄は全体平均計算に含まない

向日が丘支援学校校舎等の特徴や課題

○校地

- ・ 管理棟等の一部を除き平屋建ての校舎等で構成されている。
- ・ 比較的広い校地を有しているが、校舎や体育施設の面積規模は小さい。

○普通教室・特別教室、体育施設

- ・ 近年の児童生徒数の増加に伴い、一部の特別教室を普通教室に転用するなどの対応を行っており、教室数が十分とはいえない。
- ・ 生活学習や各種訓練など自立活動や職業教育に関する教室不足が生じている。
- ・ 運動場、体育館及びプールとも比較的小規模となっている。

○寄宿舎

- ・ 遠隔地居住者や心身の状況のため、交通機関やスクールバスでの通学が困難な児童生徒を対象として設置している（※土日祝・学校休業日は閉舎）

○地域支援センター

- ・ 乙訓地域の幼小中高校の教職員、障害のある児童生徒やその保護者等を対象に教育相談、研修支援を実施

1 特別支援教育を推進し、様々な児童生徒に対応した教育環境の整備

- ① 様々な障害特性のある児童生徒が主体的に参加できる個に応じた学習環境
- ② 学校卒業後の社会的自立に向けた、生活する力、就労につながる意欲・態度・技能等を学ぶ学習環境
- ③ 医療的ケア児への適切な対応など、安心安全な学習環境

2 文化やスポーツ、地域の歴史やコミュニティを学ぶ活動拠点の整備

- ① 地域の小中学校や福祉施設等との交流、共同学習を通じた共生社会を育む場
- ② 伝統文化や地域の産業を触れ、伝える場
- ③ 障害者スポーツの地域拠点となるグラウンドや体育施設、障害者技能検定会場としても活用できるフレキシブルな体育館

3 共生型社会の実現に向けた地域、福祉等関係者との連携体制の整備

- ① 就学前から卒業後にわたる切れ目ない支援体制の充実
- ② 支援関係機関をつなぐ横断的なカウンセリング機能の充実
- ③ 長岡京市における共生型福祉施設構想との連携

4 地域の核を担う開かれた特別支援学校の実現

- ① コミュニティスクール（学校運営協議会制度）の活用
- ② 地域住民や障害者等のつどいの場
- ③ 保護者やボランティア、NPO法人等との交流の場
- ④ 障害者の生涯学習拠点としての場